



出張報告書

令和 6 年 8 月 26 日

尼崎市議会議長 様

会 派 名 日本共産党議員団

代表者氏名 川崎 敏美

出張者氏名 真崎 一子
川崎 敏美
山本 直弘
松澤 千鶴

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1 出張期間 令和 6 年 7 月 20 日から令和 6 年 7 月 21 日まで

2 結果の概要

用務先 横浜市	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) 1 第66回自治体学校in神奈川 2 地方自治と地域 この1年から考える 3 社会保障における生存権保障の課題を考える 4 自治体民営化のゆくえ「公共」の変質と再生 5 他
添付書類 ☒ 出張報告書 ☐ ☐	備考

3 届出事項の変更等 ☒ なし ☐ あり (内容は裏面に記載)

旅 費 の 精 算

- ☒ 精算額は、令和 6 年 6 月 24 日届け出た額 (176,320 円) と同一額である。
- ☐ 届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支 出 額	
精 算 額	
支出 差引 額 戻入	

変更前と後の日程

月	日	日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経 路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

2024 年 8 月 5 日

北村議長 様

日本共産党議員団
松澤 千鶴

研修報告

2024 年 7 月 20～21 日 下記の研修に参加しましたので、報告します。

<第 66 回 自治体学校 in 神奈川>

7 月 20 日 全体会

基調講演 「地方自治と地域 この 1 年から考えること」

奈良女子大学名誉教授 中川 徹 氏

記念講演 「紛争地、被災地に生きる人々の声—取材から見えてきたこと」

フォトジャーナリスト・NPO 法人 Dialogue for people 副代表

安田 葉津紀 氏

リレートーク

- ① 自治労連埼玉県本部における公共をとりもどすとりくみ
- ② 能登半島地震の実態と課題—いしかわ自治体問題研究所
- ③ 横須賀石炭火力発電所建設中止と再エネ 100%の持続可能な社会をめざして—横須賀石炭火力発電所建設を考える会

7 月 21 日 現地分科会—再編強化進む神奈川の基地めぐり

基調講演：今こそ自治と公共性の再生を—中川 徹 氏

国政の動向が説明されたのち、その下での自治体の動向が整理された。

- ① 国の政策を無批判に受け入れる
基地強化、DX 推進、リニア新幹線、公共施設立地適正化計画、小中一貫校など
- ② 大型開発—インバウンドによる地域破壊
- ③ 公共施設の統廃合—民営化、職員の非正規化
- ④ 非民主的な行政運営

こんな政治が続くとどうなるか。

- ① 地域から平和、安全が奪われる
- ② 暮らしの基盤が壊される

気候危機、自然災害による地域崩壊、「創造的復興」による地域の衰退

③ 原発事故による地域の歴史的分断

④ DX による独自施策基準の縮小、行政の産業化

今必要なのは、自治と公共性の再生。そのためには、自治体職員の正規化・職員増と議会の活性化が要となる。

<感想>

尼崎市の現状を思い浮かべながら講演を聞きました。

中川先生のご指摘通り尼崎市でも 1990 年代後半から職員削減が進み現在は当時の半分になっており、足らずは会計年度任用職員などで補填。事業策定も、市民意見から蒐発するのではなくコンサル頼みになっている。新規事業は国の予算が付くもののみ事業化という傾向にある—このように感じました。

地域の平和・安全・市民生活の向上、地域経済の活性化を進めるために、国がそのような立場に立たないのならば、自治体独自で地域と市民を守る施策を展開すべきだと思いました。

記念講演：紛争地、被災地に生きる人々の声—安田 菜津紀氏

戦時下にある人々、被災地に生きる人々の声を丁寧に聞き、多くの人々にそれを伝え続ける安田さんのジャーナリスト魂に感動しました。伝わってきたのは「生きること」「人間の心」でした。

リレートーク

埼玉県自治労、横須賀の運動は、まさに基調講演・中川先生のお話の実践編だと思いました。とても参考になりました。

現地分科会：再編進む神奈川の基地めぐり

豊富な資料と説明で、沖縄に次ぐ基地の県・神奈川を垣間見ることができました。

2024 年度自治体学校 研修会報告

2024 年 7 月 27 日

日本共産党市議団 議員 川崎敏美

2024 年 7 月 20～21 日まで神奈川県でおこなわれた自治体学校に参加しました。初日は全大会に参加。2 日目は分科会で終日報告と議論に参加しました。

7 月 20 日 12:30～17:00 全体会

- ① 基調講演「地方自治と地域 この 1 年から考える」

中山徹 自治体問題研究所理事長

- ② 記念公演「紛争地、被災地に生きる人々の声～取材から見えてきたこと」 安田なつき フォトジャーナリスト

- ③ リレートーク「地域と自治体最前線」

A 自治労連埼玉県本部における公共を取り戻す取り組み

B 能登半島地震の実態と課題

C 横須賀石炭火力発電所建設中止と再エネ 100%の持続可能な社会を目指して

7 月 21 日 9:30～15:30

- ④ 分科会 6 自治体民営化のゆくえ 公共の変質と再生

【感想】

- ① の基調講演では、国政の動向を見ると 2015 年以来新たな安保法制の見直しの元で、2022 年安保 3 文書の改訂により、1) 安保法制の実質化が図られてきている。敵基地攻撃能力の保有、防衛予算の 5 年間で倍増、国民監視体制の強化、土地利用規制法、経済秘密保護法の制定。一方、国民向けの予算は削減で、2) 社会保障改革が進められ、保険料の値上げ、介護保険の改悪、新たな地域医療構想の検討がなされようとしている。3) 新たな成長戦略として、①構造的な賃上げ、②国内投資の活性化として、例えば

半導体の工場に対する大幅な国の補助金が組まれる、③デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づいて、自治体を総動員して市民生活、地域のデジタル化が進められている。国民生活は、1)雇用の不安定化、賃金の低下が進み、2)防衛予算の伸びは社会保障、教育予算の削減を引き起こし、3)人口減少による地域の衰退、4)個人消費の低迷による地域経済の衰退、5)東京一極集中による地域の疲弊が進む。これら問題解決のためには、市民生活を支える基本的な計画は行政が立案し、責任を持つべきであり、自治と公共性の再生が必要であるとの講演内容であった。

地域の安全、市民生活の向上、地域経済の活性化を進めるためには、国と自治体が両輪の役割を求められているのに、国がそのような立場に立たないのであれば、国の政策から地域と市民を守る政策を展開すべきと思った。

④の2日目の分科会「自治体民営化のゆくえ 公共の変質と再生」では、尼崎の実態に即して質問をし、助言者の尾林芳匡弁護士の意見をいただきました。最長で60年間をこえる長期間にわたる卸売市場の再整備事業について、PPP手法が用いられ、公民連携で行われることについて、流通の民主主義、公的な市場の役割を重視し、生産者・消費者の利益のために適正な価格設定ができる仕組みづくり、そのために市場で働く卸売業者も含めて現場の意見を丁寧に聞くこと、民間の利益優先ではなくしっかりと公共がチェックできる体制が必要。クリーンセンター建設問題についても、近隣自治体の取り組みがどうなっているか調査し、運営面で自治体が積極的にかかわる、公的な管理体制をつくり、事業の内容がブラックボックス化しないよう取り組みを進めるべきとの助言がありました。

なんでも民営化、民間まる投げの危険性、将来的には公共サービスが低下する、自治体の財政難をもたらす恐れがあり、イギリスなどの公共回帰にみられるような、公共をとりもどす政策が必要、そのためにはこれまでの民営化の検証が非常に重要であることを感じさせられた研修でした。

以上

「第66回自治体学校 in 神奈川」に参加して

日本共産党市議会 山本直弘

7月20日（土）～21日（日）の二日間、神奈川県横浜市で開催された「第66回自治体学校 in 横浜」に参加しました。

1日目（20日）の全体会で、中山徹さん（自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授）が基調講演「地方自治と地域 この1年から考える」と題して、1年を振り返り、厳しさを増す自治体を巡る状況について講演しました。

中山氏はまず、一昨年12月に改定された「安保関連三文書」の改定が、安保法制の実質化を図る目的であることを指摘し、それにより防衛予算の倍増、今後五年間で43兆円もの防衛予算を計上し、そのために歳出改革3兆円、決算剰余金3.5兆円、防衛力強化資金に4.5兆円～5兆円の4財源で新たに14.6兆円の財源を確保しようとしていることで、社会保障費や教育予算が削られ、増税が企まれていることを批判しました。

介護保険では、3年後の2027年の第10期改定に向け、ケアプラン作成の有料化や要介護1、2が利用するデイサービスやヘルパーのサービスを介護保険から外す動き、またさらなる保険料、利用料の負担増が検討されているということです。

「保険あって介護なし」と揶揄される介護保険制度の欺瞞性をさらに強めるもので、憤りを禁じえません。一方で社会保障制度の改悪を目論見ながら、他方では日米安保条約の内容を大変質させ、「戦争する国家づくり」をすすめる自公政権には、国民のいのちと暮らしを守る資格はないと言わざるを得ません。

国防など、地方自治体レベルでは変えることができない大きな問題と、身近な社会保障の問題とが複雑に絡み合っ、地域住民の生活に重くのしかかっています。平和国家としての矜持、憲法9条を生かした平和外交を地域から草の根の運動で声をあげていくことの重要性をかつてなく感じました。

続いての記念講演は、「紛争地、被災地に生きる人々の声—取材から見えてきたこと」と題し、テレビでもおなじみのフォトジャーナリスト、安田菜津紀さんが講演しました。

安田氏はパワーポイントを使って、ウクライナやシリア、ガザ地区の戦場の惨状、今年元旦発生した能登半島地震の被災地の写真をパワーポイントの画面を駆使して、そこに生きる人々の極限の状態、暮らし、願いなどを解説しました。

ガザ地区では東日本大震災で被災した東北の人々を励ますために、風あげのイベントをおこなって連帯の意思を表明していたということを初めて知りました。しかし今、彼らは自然災害ではなく、人為的な戦禍にさらされ続けています。安田さんがフェイスブックでつながっていた少女、シェヘドさんとガザ攻撃以来連絡が取れなくなっているという現実によりきれない気持ちになりました。

家の前で2人の兄と遊んでいた時、イスラエルの爆撃を受け右足を失ったシリアの少女サラさん。上のお兄さんは即死、下のお兄さんは一命をとりとめたけれど右目を失うという悲惨な体験をしました。彼女が安田さんに言った「私たち子どもたち、何にも悪いことしてないよね。もうこんなことやめてほしいって、おっきい人たちに伝えてほしい」という言葉が身につまされました。

次に毎年恒例の自治体の取組み、運動のリレートーク「地域と自治体最前線」として、3名の方から報告がありました。

前自治労連埼玉県本部執行委員長の畔上勝彦さんから、「自治労連埼玉県本部における公共をとりもどすとりくみ」として、①吉身町学校給食センター調理業務委託化に対するとりくみ②狭山市会計年度任用職員図書館司書の公募雇い止めに対するとりくみ③春日部市学童保育の保育の質を守るとりくみ、について報告されました。

いしかわ自治体問題研究所事務局次長の杉本満さんは、「能登半島地震の実態と課題」について報告されました。

被害の甚大性と多様な被害では、3市3町の被災率が実に7割と高く、輪島・珠洲の被災十箇の全半壊率は6割となっていること、農林漁業は壊滅的な被害を受けたことが語られました。また、高齢化率が著しく高い地域であること、建物の耐震化率が半分程度であることも強調されました。

自治体職員も減少していて、老朽化したインフラの対策、復旧がすすんでいない現状を聞くにつけ、日本という世界でも突出した災害国の政治の後進性をまざまざと見せつけられたような気がします。

特に珠洲市は、長年原発立地誘致に反対する住民の運動により、断念させた歴史がありますが、その運動がなければ今頃能登地方、いや日本という国がどうなっていたのかと思うと背筋が凍る思いになりました。改めて原発はなくしてかなければいけないと思いました。

共同代表の鈴木陸郎さんをはじめとした横須賀火力発電所建設を考える会からは、世界的な化石燃料発電廃止の方向に逆行する、火力発電所建設に反対する市民の運動が紹介されました。

スウェーデンの一人の少女、グレタ・トゥーンベリさんが環境破壊に対して抗議活動を起こし、世界に広がっていくドキュメンタリー映画「グレタひとりぼっちの挑戦」上映会成功に向けた取り組みが、横須賀市と三浦市にまたがった一大市民運動になっていった様子が、とても印象的でした。

2日目の分科会は、分科会②「社会保障・社会福祉における生存権保障の課題を考える」（豊島明子南山大学教授）を受講しました。

豊島氏は、2000年から始まった介護保険の沿革をたどりながら、改定のたびにその内容が変質、改悪されていく様子を紹介し、あるべき社会保障・社会福祉行政の実現のために、行政職員の専門性と民主政の確保を課題に挙げていました。介護保険開始以来、後景に迫りやられている「措置制度」の活用、措置制度を知らない行政職員への周知、教育の重要性と、それら職員の専門性を下支える地域主権、民主主義を生かしていく必要性を語られました。

講義後半には、根本隆さん（神奈川県社会保障推進協議会事務局長）から「神奈川県における介護保険の現状と取り組み」として、今年度改定された介護保険料が、基準額で神奈川県下33市町村の単純平均で月額324円（5.89%）引き上げられ、ほぼ全ての市町村で保険料引き上げ圧縮のため、準備基金の取り崩しなどが行なわれたこと等が報告されました。また、11月11日の「介護の日」に、全国の中央社旗保障推進協議会は、「公益社団法人認知症の人とか家族の会」との共同で、「介護・認知症なんでも無料電話相談」を全国30都道府県42会場でおこない、340件の相談を受けたことが報告されました。神奈川でも介護疲れ、家族関係の問題、ケアマネジャーやヘルパーとの関係に対する不満など、33件の相談があったということでした。今回で13回目となる取り組みとのことですが、介護保険制度の度重なる改悪と超高齢化社会の進行により益々相談の内容が複雑多岐、深刻になっているようです。自治体だけの力では限界があり、早急に国の社会保障予算を増額するとともに、持続可能な制度の再構築が求められていると強く感じました。

田川英信さん（生活保護問題対策全国会議事務局次長）からは「生活保護を本当の権利に・・・生存権

保障のために」として、各地で頻発する生活保護申請を阻む事件や保護基準引き下げ処分を争う裁判の状況について報告されました。群馬県桐生市では、相談面接と就労支援に警察官 OB を登用し、水際作戦とも言うべき保護利用制限の体制を敷いていました。その結果、この 10 年で保護世帯は半減。

利用世帯に対しても、保護費を月内に全額渡さず、貯金があるとして一時扶助しなかった事例など、違法運用の数々が、県がおこなった特別監査により明らかになったということです。

田川氏は改善の方向性として、①忌避感をなくすための国民教育②「水際作戦」を許さないための法改正(厳格な罰則)、監査のあり方を改善、生活保護担当職員の専門性確保。研修の抜本的改善＝人権研修の強化③広報の強化・拡大 生活保護のしおり、ホームページの内容の点検④生活保護基準の検討にメスを 低所得増との比較では負のスパイラルを生む・・・などを提唱しました。

格差と貧困が拡大する昨今、憲法 25 条の生存権保障の意義がこれまでも増して重要になってきていると思いました。

「第 66 回 自治体学校 in 神奈川」報告書

日本共産党尼崎市議団 真崎 一子

日時：2024 年 7 月 20 日(土)・21 日(日)

会場：一日目 神奈川県横浜市鶴見公会堂

二日目 横浜市立大学

一日目：20 日 9：45 分の新幹線のぞみに乗って出発。横浜市鶴見に到着したのは 12 時 30 分。昼食をとって鶴見駅に隣接している鶴見公会堂に入った。すでに満席だったが今年は会場での参加は 600 人程度だった。

基調講演は奈良女子大学名誉教授 中山徹先生

テーマ：「地方自治と地域 この 1 年から考える」

- ① 地域から市民を守るといふ本来の自治体の役割を果たす。国が進める戦争する国づくりは、自治体の協力抜きにはできない。自治体はそれに反対していくこと。
- ② 公共性の再生。この 20 年間自治体の本来民営化すべきでない仕事をどんどん民営化していること。
- ③ 自治体職員の必要数を確保できていない。非正規雇用が増えている。

印象的だったのが、東京都杉並区長選挙、横浜市長選挙では、若い女性の投票率が上がった。同時で行われた横浜区議選挙では、女性議員が過半数になったこと。大阪市廃止・特別区設置の住民投票でも、若い女性の投票率が上がり否決されたこと。女性と若者の上昇が選挙に勝つ要であること。が印象的だった。

記念講演は安田菜津紀 フォトジャーナリスト・認定 NPO 法人 dialogue people 副代表

テーマ：紛争地、被災地に生きる人々の声ー取材から見えてきたことー

ウクライナの戦争、ガザ攻撃の現状を現地の友人を通じて情報を共有していること。13 年前の東日本大震災は義母が津波の襲われた時、愛犬を守って手綱を握りしめた状態で発見されたことについては、会場が涙した。当時小学生だった仮設住宅に暮らす子どもが二十歳になった。

継続した取材をカメラが追っていた。戦いも災害もカメラに収め続け現状を伝える活動に感銘を受けた。

リレートーク①自治労連埼玉県本部における公共を取り戻すとりくみ

②能登半島地震の実態と課題

③横須賀石炭火力発電所建設中止と採エネ 100%の持続可能な社会を目指して

の各分野からの報告がありました。

7月21日(日) 2日目 横浜市立大学でありました。

第5分科会「少子化克服に向けた、政府と自治体の公的責任を考える」

異次元の少子化対策批判と地域から進める少子化対策 中山徹先生

報告①子ども誰でも通園制度の問題と私たちがめざす保育の形 自治労連保育部会
高橋光幸

報告②子ども誰でも通園制度の取り組みについて 横浜市従業員組合保育所分會
書記長 渡邊貴子

感想：日本の人口減少 2020年総人口1億2615万人が、100年後の2120年の総人口は、4973万人になる。なぜ？人口は減り続けるのか、2020年30歳代の女性人口は667.1万人だった。2050年には464万人になると推計している。

どこに問題があるのか？①子育ての経済的支援の充実。 児童手当の拡充 出産等の経済的軽減、高等教育費の負担軽減等。

②すべての子ども・子育て世帯を対象とする支援の拡充。子ども誰でも通園制度の創設、ニッポン・子育て家庭への伴走型相談支援の創設、保育の質の向上など。

③共働き・とも育ての推進で、男性育休取得率の向上、育休手当給付率の引き上げ、育児時短休業給付の創設などです。

④少子化対策を進めるための安定した財源の確保です。合計で3.6兆円程度の安定財源が必要。

データーで示しながらの少子化対策、新自由主義的な雇用破壊策。ジェンダーギャップの問題等わかりやすく解説して頂いた。

報告では「子ども誰でも通園制度」を国は推奨しているが、まだ実施している自治体は少ない。いま準備中のところが多かった。横浜の公立保育所では実施する保育所を限定し(2か所)、幼稚園(4園)、民間保育所(4園)、小規模保育所(2園)で実施している。公立保育所での実施状況の報告があった。利用者は1人/週程度であり、保育所の人員的にも、経営的にも、子どもへの対応にも困難な面が多いとのことであった。中山先生は、この制度についてははっきりと反対だと表明された。

尼崎市では、保育士不足が続いており、まだ実施の段階ではない。私自身情報不足であることを実感し反省させられた。今後どうしていくのか見当が必要である。

私の身内でも「子どもは一人でもいい、育てるのにお金がかかる。子どもに不自由な目にあわせたくないから一人にお金をかけた教育をしたい」等、一人っ子対策をとっている。もっと子育てに経済的負担をかけない、安心して育てられる社会にしていきたいと思う。

以上